

## 平成26年3月猪苗代町議会定例会

### 町長所信表明要旨

本日、

平成26年第1回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対し、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成26年度一般会計予算案をはじめ、重要な議案を提出いたしておりますので、ご審議をお願いいたしますとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ち、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

#### (近況について)

まず、はじめに、

2月7日から開催されましたソチ冬季オリンピックのフリースタイルスキー・モーグル男子代表の遠藤尚選手、モーグル女子代表の星野純子選手がユニホームに「会津磐梯山」の文字入りワッペンを付けて出場いたしました。

お二人とも惜しくも僅かな所で決勝に進めなかったものの、難度の高いコースに果敢に挑む滑り、ダイナミックなパフォーマンスの雄姿に多くの町民、特に子ども達には勇気と希望を与え、復興の力強い原動力になったものと確信しております。

今後さらなる高みを目指して頑張ることを期待している所であります。

また、今月7日から開催される、ソチ冬季パラリンピックに昨年のワールドカップ総合優勝を果たしたアルペンスキー男子座位代表の鈴木猛史選手が出場いたします。

「町民の温かい声援に感謝して、金メダルを持ち帰ってきたい」と力強い抱負を述べて出発いたしました。

気負うことなく、日頃の練習の成果を十分に発揮して、感動のある滑りを見せていただけることを期待して、町民各位と共に声援を送りたいと存じます。

町内においては、全国高校総合体育大会・第63回高校スキー大会が29年ぶりに開催され、5日間にわたり、全国各地から約1,400人の選手・役員をはじめ、多くの父兄などの応援の方々をお迎えして、本町を舞台に熱戦が繰り広げられました。

町民による「温かい飲み物」などの振る舞いや「いなわしろ天のつぶ」のプレゼントなどおもてなしの心でお迎えをした所であります。

大会は、厳しい天候の日もありましたが、若い力による多くの感動と涙があり、高校スポーツの素晴らしさをあらためて痛感し、素晴らしい大会であったと感じております。

本大会を通して、猪苗代の「安全・安心」と「おもてなしの心」を提供することが出来ましたことは、猪苗代の地域力の高さであり、あらためて多くの町民に感謝を申し上げる次第であります。

次に２月１４日からの低気圧の影響により、本町でも最大瞬間風速３３．９メートルの記録的な暴風になり、暴風雪警報の発令など大荒れの天候になりました。

町内各所では、この影響により立ち往生する車が相次ぎ、特に国道１１５号線や県道中ノ沢熱海線では４０台以上が雪に埋もれ、自衛隊が出動するなど町内のほとんどの道路が一時的に通行不能となり町民生活に支障を及ぼした所であります。

幸い、孤立する集落等はありませんでした。

町内の被害は、湿った雪による着雪や暴風雪により、住宅７棟を含む１１棟の建物、農業用パイプハウス１４棟、牛舎・堆肥舎など２０棟に公共

施設としては、庁舎車庫や教育施設など11棟、防雪柵や看板の倒壊などの被害が報告されております。

町としては、早い時間から除雪体制を敷いておりましたが、暴風雪のため除雪車の視界が悪く、除雪作業が出来ないことから、町民の方々をはじめ多くの人々にご迷惑をおかけいたしました。

一方、地域防災計画に基づいて、警戒配備体制を敷いて、警察・消防や道路管理者との連携を図りながら情報の収集、現場確認などの対応をしながら第1次非常配備体制への移行の準備として避難所の開設などを行った所であります。

被害に遭われた方々に対して、心よりお見舞い申し上げます共に、早い復旧に取り組んでまいります。

今後も危機管理体制の整備に努めながら、町民の生活の安全・安心の確保を図ってまいります。

### **(地方財政計画の概要について)**

次に、地方財政計画の概要について申し上げます。

国は、本年2月に平成26年度の地方財政計画を公表いたしました。それによりますと景気停

滞等に伴う地方税収入の減少や、東日本大震災の復興対策等の影響はなおあるものの、景気の回復基調をも勘案して、地方財政計画の規模は前年度比1.8%、1兆4千5百億円を増額した約8兆3千6百億円としております。

また、これに対して地方交付税の総額は前年度比マイナス1.0%、額にして1千7百69億円を減額した1兆6千8百55億円としており、将来を含めた地方財政へのしわ寄せは従前と変わらず、予断を許さないものがあります。

また、東日本大震災復旧・復興分として、前年度に引き続き震災復興特別交付税5千7百23億円を確保し、これを充当する事業規模を1兆9千6百億円程度と見込んでおります。

さらに防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題への対応として、緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費に8千5百億円の特別枠を設けるなど、前年度水準を確保して被災した地方公共団体への負担軽減や地方の活性化を図ることとしております。

さらに、これらに伴う財源不足は、1兆6千億円程度生じるとしており、この不足額を埋めるために、国と地方が折半して財源不足を補てんするルールを適用し、地方負担分については臨時財

政対策債の発行可能額見直しや、臨時財政対策特例加算による地方交付税の増額等の措置を講じることとしたところであります。

地方分権一括法の施行以来、国と地方の役割分担が明確になり、多方面での権限移譲がなされてまいりましたものの、肝心の財源の移譲についてはまだまだ国の主導に委ねられているのが現状であり、全国町村会などの全国組織を通じて強く国に働きかけるなど、真の意味での地方分権を確立することが何よりも重要であると痛感しているところであります。

いずれにしましても、地方自治体の財源不足の解消は容易なことではなく、今後も厳しい財政運営状況が続くものと想定されますが、人件費の抑制や補助金の適正化等を始めとする徹底した経費削減などにより、これまで以上に厳格な行財政改革を推し進めるとともに、国及び県の補助事業、交付金事業を率先して活用するなど、財政負担の軽減にこれまで以上の努力を傾注する覚悟であります。

### **(平成26年度一般会計予算の概要について)**

次に、平成26年度一般会計予算の概要について申し上げます。

先に、地方財政計画の概要について申し上げましたが、全国的に厳しい地方財政状況にある中で、本町の平成26年度一般会計予算の総額は79億1千5百万円となり、前年度と比較して3.9%、3億1千7百万円の減額となりました。

はじめに歳入について申し上げます。

町税においては復興特別税により個人町民税は増額となりますが、昨年度業績の回復傾向あった法人町民税は、世界的株価の不透明感などによりわずかに減額いたしました。

一方、固定資産税については25年度の徴収実績を勘案して微増とし、町税全体においては対前年度比で4.21%にあたる約7千4百万円の増額計上したところであります。

自主財源の根幹である税の確保についてはなお厳しい状況にありますが、引き続き徴収率の向上に努め、負担の公平性を担保してまいります。

地方交付税につきましては地方財政計画の見直しにより、前年度当初予算比で2.28%にあたる約6千3百万円を減額し、27億3千万円を計上したところであります。

このため、一般財源総額の確保は非常に厳しい状況となったことから、財政調整基金を始めとした各種基金を有効に活用し、財源の確保に努めた

ところであります。

なお、町債については後年度交付税措置のある過疎対策事業債、臨時財政対策債を合計 7 億 9 千万円発行することとしたため、前年度比でマイナス 1.25%、額にして 1 千万円の減額となりました。財政健全化計画に定める当初予算額の 10% 以内で、かつ元金償還額を上回らないという原則を遵守し将来に向けて安定した財政基盤を確保することといたしました。

これにより、平成 26 年度末における町債の現在額は、前年度比で約 2 千 6 百万円の減額となる見込みであります。

一方、歳出におきましては消費税率の改正や、労務単価の引き上げ、少子高齢化に伴う義務的経費の増加などが見込まれることから、内部管理経費の節減、事務事業の効率的な執行に努め、臨時的経費につきましても事業の効果と緊急性を最重点に選別を行うことにより、事業費の圧縮を図ったところであります。

続いて、町振興計画に則り予算に反映しております今年度の主な事務事業の内容について申し上げます。

まず、「人が耀くまちづくり」の少子化対策の充実であります。25 年度に引き続き川西認定こ



ども園整備事業に 9 億 2 千万円、猪苗代第二児童クラブ建築事業に 3 千 6 百万円、子育て世帯臨時特例給付金事業に 1 千 7 百万円を計上し、実施することとしております。

「歴史と文化が耀くまちづくり」では地域文化の振興で、継続事業として松平家墓所記念物保存修理事業に 1 千万円を計上しております。

「未来が耀く町づくり」のうち定住化の促進では、継続事業で利用者が増加している生活バス、デマンド型乗合タクシー委託事業で 3 千 5 百万円、情報化の推進では、町の情報に関する安全性を確保するため庁内パソコンの更新関係費等 6 千 3 百万円、社会基盤の整備では道の駅整備事業 6 千 3 百万円を計上しております。

また、東日本大震災からの復旧・復興、風評被害対策として、防災行政無線更新事業 7 千 4 百万円、採草放牧地除染更新事業 3 千 5 百万円、風評被害対策事業で 6 千 5 百万円、志田浜公衆トイレ整備工事等観光施設整備事業に 3 千 5 百万円を計上したところです。

以上、今年度の主な事務事業について申し上げましたが、本町においては、東日本大震災及び東京電力福島第 1 原発の事故による社会的、経済的なダメージの完全な回復には道半ばであり、風評

被害に伴う観光産業をはじめとする地域経済の立ち直りもまだまだ前途多難の状況にあります。

さらには、これまで実施してまいりました福祉対策、産業振興対策、雇用創出対策及び教育文化対策など、住民生活に密着し、かつ地域の活力の増進につながる施策についても引き続き充実を図るよう、予算を調製したところであります。

こうしたことから平成26年度も厳しい財政内容ではありますが、重点事業を積極的に推進し、町民福祉の向上に寄与してまいり所存であります。

### **（歩いて暮らせるまちづくり推進基本計画について）**

次に、歩いて暮らせるまちづくり推進基本計画について申し上げます。

本町では以前から中心市街地において「車」中心のまちづくりから「人」を中心とした町づくりに転換すべく、施策を展開してまいりました。

これは衰退傾向が続く中心市街地のにぎわいを取り戻し、移動手段の少ない高齢者や長い移動の困難な子育て世代が生き生きと生活し、日々の活動が可能な「歩いて暮らせるまちづくり」の実現を目指すものであります。

そのため、平成21年4月に住民参加による「猪苗代町歩いて暮らせるまちづくり推進委員会」を

設立し、年度末には目的達成のための提言をいただいておりますが、計画の成案に至っておりませんでした。

しかし、その後発生した東日本大震災により中心市街地も多くの被害を受け、その取り巻く状況が一層厳しいものとなり、高齢化もより進んでおります。

このため今般、今後の歩いて暮らせるまちづくりに関する施策の指針とすべく「猪苗代町歩いて暮らせるまちづくり推進基本計画」を取りまとめ、種々既存の事業の効率的、かつ連携を確保した組み合わせにより計画目的達成に向けて努力してまいりる所存であります。

### **(臨時福祉給付金について)**

次に、臨時福祉給付金について申し上げます。

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられますが、所得の低い方々への影響を考慮し、国は暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給することとしております。

給付の対象となる方々は、平成26年度分の市町村民税の均等割が課税されない方です。

一方ご自身を扶養されている方が課税される場合や生活保護を受給されている場合などは、対象外

となるもので、本年 1 月 1 日の基準日現在で本町に住所のある方々のうち、約 2, 5 0 0 名程度と見込まれ、給付金 1 万円、さらに老齢基礎年金や障害基礎年金等を受給されている方々には 5 千円が加算されることとなるものであります。

また、併せて消費税率が引き上げられるのに伴い、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、国は臨時的に「子育て世帯臨時特例給付金」も支給することとしております。これは、児童手当の上乗せではなく、臨時福祉給付金と類似の給付金として併給調整をして支給することとしております。

給付の対象となる方々は、平成 2 6 年 1 月 1 日の基準日において、平成 2 6 年 1 月分の児童手当・特例給付の受給者で、平成 2 5 年の所得が児童手当の所得制限額に満たない方々であり、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護受給者等は対象外となるものであります。

給付額は対象児童一人につき 1 万円で、約 1, 5 0 0 名程度と見込んでおります。

この 2 種類の給付金の支給手続きにつきましては、申請手続き等の内容が明確になり次第、町広報紙や町ホームページへの掲載をはじめ、対象となる方々への通知など、速やかで適切な支給にむ

けて万全を期してまいる所存であります。

### **(子ども・子育て支援と高齢者福祉について)**

次に、「子ども・子育て支援と高齢者福祉」について申し上げます。

子どもと子育て世帯を社会全体で支援し、一人ひとりの子供が健やかに成長できる社会を目指す「子ども・子育て支援新制度」が開始される平成27年度へ向けて、今般「猪苗代町子ども・子育て会議」を開催したところであります。

この会議では、就学前の児童のいる世帯へのニーズ調査により教育・保育・子育て支援に関する要望や意見を反映した「猪苗代町子ども・子育て支援事業計画」の審議をお願いしていくこととなります。

今後とも「子ども・子育て新制度」を最大限に活用し、猪苗代町で安心して子供を産み、健やかに子育てをしていくための各種支援を、総合的かつ計画的に進めてまいります。

一方、世界有数の長寿社会であるわが国において、65歳以上の高齢者人口は既に総人口の20パーセントを超え、団塊世代が高齢期を迎え、国民の4人に1人が65歳以上という「超高齢社会」が到来しました。

本町では更に高齢化が進んでおり、高齢化率32.6%と約3人に1人が高齢者となっております。

この高齢化の状況を次期の「第七次猪苗代町高齢者福祉計画」及び「第六次猪苗代町介護保険事業計画」に十分に反映させて策定すると共に引き続き在宅高齢者福祉サービス、健康づくり・生きがいくくり事業、更には介護保険事業等を総合的に推進し、高齢者の方々が住み慣れたこのふるさとで安心・安全に生活していけるよう、関係機関との連携を図り、各種サービスの充実に努めてまいります。

### **（農業情勢について）**

次に本町の農業情勢について申し上げます。

まず、平成25年産米の販売状況であります。主要卸には豊作となった前年産在庫があり、例年より若干の遅れが見えますが、品質につきましては、1等米比率が97.3%となり、前年に引き続いて良質なコメを生産することができましたので、これからの購買意欲に注視してまいります。

また、平成26年産における米の生産目標数量及び目標面積につきましては、昨年12月に県より配分を受け、本年2月18日に町内の農業者に配分を行ったところであります。平成25年産米

の作況が全国で「１０２」の「やや良」となったことや米消費の低迷等により、需給バランスが供給過剰気味に推移していることから、県内市町村への配分は減少し、本町への配分数量は９，９６３トン、生産目標面積に換算して１，６７０ヘクタール、配分率は６１．６％、いわゆる転作率は３８．４％となり、前年に引き続いて大きな転作率となり、水稻を基幹作物としている本町農業にとって、たいへん厳しい数値であると受け止めているところであります。

そのため、市町村間調整や従来の互助制度の活用、更には、備蓄米やソバなどの転作作物の奨励などにより、地域農産物の生産振興と生産目標数量の達成を目指してまいります。

また、ＴＰＰ交渉が進むなか、国は新たな農業・農村政策を定め、米の直接支払交付金の見直しや、五年後を目途に生産目標数量の配分を取りやめるなど、生産調整を含む米政策は大きく姿を変えようとしております。

それらに対応出来るよう、今後も県、ＪＡなどの関係機関と連携を図りながら本町農業の振興を図ってまいり所存であります。

## **（米のブランド化事業について）**

次に米のブランド化事業について申し上げます。

本町の地域性豊かな農産物及びそれらを原料とした6次化産品等について、付加価値の高い「猪苗代ブランド」としてPRすることで、地域のイメージを高め、生産拡大をとおして農業の振興と町の活性化を図ることができることから、「猪苗代町農産物等ブランド化事業」を展開しているところであります。

その一環として、福島県オリジナル水稻品種である「天のつぶ」や高品質の「ひとめぼれ」を本町の主力品種として推奨する「米のブランド化事業」を、県の支援をいただきPR事業を実施しているところであります。

この度、猪苗代町農産物等ブランド化推進委員会において、マスコットキャラクターやロゴマークを作成いたしましたので、ポスターやのぼり旗等のPRグッズなどに活用しながら首都圏でのイベントや本町で行われた冬期の各種イベントでPR活動を展開しております。

本年作付から基準に基づいて天のつぶを生産する農業者を「認定生産者」として、また、天のつぶの販売店や食材として利用する飲食店や宿泊施設等を「認定店」として登録することにより、良質な「いなわしろ 天のつぶ」の確保や地域間の差



別化が図られ、本町の農業の振興と地域の活性化に寄与できるものと考えております。

### **（経済・雇用情勢について）**

次に、経済情勢について申し上げます。

わが国の経済状況については、内閣府が1月17日に発表した「月例経済報告」によりますと、総論として「景気は緩やかに回復している。」としております。

県内の経済情勢は、財務省東北財務局福島財務事務所の「県内経済情勢報告」によりますと、「県内経済は緩やかに回復しつつある。なお、足もとでは消費・生産動向が順調に推移しており、緩やかな回復の動きが続いている。」と総括判断をしております。

また、先行きについては「好循環実現の為の経済対策など各種政策の効果や復興需要を背景に景気が回復していくことが期待されるものの、海外経済の動向や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動に注視していく必要がある。また原発事故後の状況に留意が必要である。」としております。

本町の経済指標のひとつとなる、昨年1年間の観光の入り込みは、約177万4,000人と前年比で6.6%増加しているものの、震災前の平成22

年と比較して約１５％の減少となっておりますので、引き続き、観光誘客と併せた風評被害対策に取り組んでまいり所存であります。

### **（雇用情勢について）**

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の１月末現在の報告によりますと、県内の来年３月卒業予定の高校生の就職内定率が１２月末の時点で９１．６％となり、前年同期を２．６％上回り、２１年ぶりの高水準となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の２月「月例報告」では、１２月の「有効求人倍率」は、県内が１．３０倍で、会津若松管内は０．９３倍となっており、９月から４ヶ月連続で低下しております。

町では、引き続き「新規学卒者就職支援奨励金」を活用して若者の雇用拡大に努めるとともに、「無料職業紹介所」における相談窓口の充実、雇用情報の提供と求人開拓の拡大を図りながら雇用の確保に努めてまいります。

### **（観光振興と風評被害対策について）**

次に、観光振興と風評被害対策について申し上げます。

福島第1原発事故後大幅に減少した観光客の誘客対策については、これまでの事業の評価と検証を行ない、効果の高い対策を講じてまいりました。

本年春の「プレデスティネーションキャンペーン」、来年春開催の「福島デスティネーションキャンペーン」が福島県の観光回復と風評払拭の好機と期待されておりますので、本町としては、観光素材の磨きあげと旅行エージェントへの商品企画の働きかけなど「猪苗代の魅力」を遺憾なく発信してまいります。

また、本年5月には、国内旅行エージェントを招いての大規模レセプションである「全国宣伝販売促進会議」が郡山市で開催されますので、トップセールスでの売り込みを図ることにしており、併せて「エクスカーション」として県内観光地の視察については、本町は「天鏡閣」などを紹介する予定にしております。

また、県及び磐梯山周辺3町村による魅力ある合宿の郷づくりで誘客に取り組む事業の総称を「磐梯山チャレンジパーク」と名付け、地域のブランド化を推進すると共に震災や福島第1原発事故後に減少した合宿の利用や教育旅行の回復を目指してまいります。

観光誘客には、観光協会並びに町商工会などの観

光関連団体のみならず、町民１人ひとりがおもてなしの心を実践することが大変重要であると思っておりますのであらためて、町民各位にお願いするものであり、私も先頭に立って、全身全霊を傾け、猪苗代の観光の回復に取り組んでまいり所存であります。

### **（原子力損害の損害賠償状況について）**

次に、原子力損害の損害賠償状況について申し上げます。

東京電力福島原子力補償相談室によりますと１月末までの町内事業者による損害賠償請求は、１，６５４件で約７７億円、その内、賠償金の支払いを受けたのは、約７０億１千万円となっており、残りについては、現在確認手続き中とのことであります。

また、東京電力は、２月６日の県原子力損害対策協議会の要望に対して、市町村税の減収分についても賠償の対象とする旨の回答を行ないました。

これにより、本町では２３年度分として「入湯税」について請求しておりますが、新たに「町民税」や「国民健康保険税」についても損害賠償請求を行なってまいります。

今後も損害賠償請求漏れのないように、周知徹

底を図ってまいる所存であります。

## **（2014FIS フリースタイルスキーワールドカップ福島猪苗代大会について）**

次に、2014FIS フリースタイルスキーワールドカップ福島猪苗代大会について申し上げます。

大会は、昨年に続いての開催となり、2月28日に開会式、3月1日にモーグル競技、2日にデュアルモーグル競技が開催されました。

「ソチ冬季オリンピック」では、フリースタイルスキーモーグル競技では残念ながら日本選手は男女ともメダルを取ることができませんでしたでしたが、本大会では、デュアルモーグル競技で、遠藤尚選手の銀メダル、星野純子選手の銅メダルと見事に私たちの期待にこたえていただき、オリンピック以上の感動をいただきました。

本大会は、オリンピック直後の世界大会であり、国内外からの注目度も高く、国際放映により世界各国は勿論のこと、国内においても放映されたことから、福島・猪苗代の元気な姿を発信することで、風評被害の払拭と福島の復興を加速させる絶好の機会であったと確信した所であります。

併せて、「歓迎の雪だるま」「かまくら」、地元小学生による「歓迎の言葉を書いたフラッグ」を会場

に飾るなどの「おもてなし」でお迎えいたしました。

また、町内のすべての小中学生に、寄贈を受けました観戦チケットを配布し、世界のトップアスリートによる熱戦を観戦していただきました。

本大会は、多くの観戦者の方々に大きな感動をいただくと共に、福島・猪苗代の風評の誤解を理解に変えていくことが出来た大会でありました。

また、本大会のPR活動を県内は勿論のこと、首都圏にも重点的に展開してまいりましたので、これまでにない「猪苗代」のPR効果があり、所期の目的が十分に達成された所であります。

本大会にご支援、ご協力を賜りました、町民の皆様をはじめ、県、特別協賛企業や多くの協賛企業・団体の皆様に心から感謝申し上げる次第であります。

## **（水道事業の経営統合について）**

次に、水道事業の経営統合について申し上げます。

国は、簡易水道事業の経営基盤が脆弱であることから、財政・技術基盤の強化を通じた効率的な経営体の確立を図るため、平成19年度に補助金制度の見直しを行い、積極的な経営統合を図るよう促進しております。

本町では、平成２１年度に簡易水道事業の補償金免除繰上げ償還を行うため、「公営企業経営健全化計画」を策定し、国からの許可を受けました。

その許可を受けるにあたり、平成２８年度までに上水道に統合する条件が付されておりましたので、水道委員会や水道使用者の方々のご意見などを踏まえて検討を重ねてまいりました。

喫緊の課題として、老朽化した石綿水道管の布設替工事、中ノ沢・木地小屋統合関連工事、冬期間に水源が渇水状態となる達沢簡易水道の水源の確保、更には公共工事に関連する水道管布設替工事など膨大な経費が見込まれております。

また、近年の定住人口等の減少などにより、水道水の需要は年々減少傾向にありますこのように、施設設備等に係る経費の増加や給水収益の減少などから簡易水道事業経営の悪化が懸念されるため、平成２６年度より水道事業と簡易水道事業を経営統合し、水道事業として一括運営することとしたものであります。

経営統合をすることにより、経営の効率化や組織体制の強化を図り、健全な運営を行うと共に、清浄にして豊富で低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与してまいり所存であります。

## **(教 育 行 政 について)**

次に教育行政について申し上げます。

進展する国際化の中、政府の教育再生会議は次々に「教育界改革」のための施策を打ち出してきております。

1 つには、いじめ防止基本方針の策定、2 つ目が外国語教育の改革、3 つ目が学力テストの実施とその有効な活用、4 つ目が教育委員会改革であります。

これらを受け、町としては県や近隣市町村の動向を踏まえながら、教育委員会と一体となってこれらの施策の対応に努めている所であります。

いじめ防止基本方針の策定については、滋賀県大津市の例を他山の石として、その防止並びに重大事態の発生に対して、町、教育委員会、学校の三者が緊密な連携を保ち、解決に向けて取り組むことができるように、その体制作りを行っている所であります。

外国語教育については、文部科学省委託、英語指導力向上事業により東中学校が拠点校に指定されて2年間の実践を終え、大きな成果を上げておりますので、次年度以降も引き続き実践強化に努めてまいります。



学力テストについては、近隣市町村の動向も参考にして、結果の公表は控え、児童生徒の学力の実態を把握して分析を行い、その結果を次の学習指導に生かす、という本来の目的に沿って参加していく方針であります。

4 つ目の教育委員会改革については、国の動向に注視しながら、将来を担うこども達の望ましい教育環境の整備を教育行政の中心に据え、活性化を図ってまいる所存であります。

川西認定こども園整備については、これまでに、様々な機会を通じて、町民各位のご意見を拝聴し、ご理解を賜ってきたところであり、用地の買収、農地転用に関する諸手続き等々、順調に進捗しており、平成27年4月開園に向けて、本年は用地造成、施設建設等を行ってまいります。

なお、町全体の望ましい教育施設の在り方について、教育施設適正配置委員会からのご提言も頂いております。それらの提言に従い、地域住民の方々との合意形成を図りながら、中学校、小学校の順に整備を図ってまいる所存であります。

教育、即ち人材の育成は町の将来を左右しかねない重大な施策であります。

「町づくりは人づくり」の基本に立ち返り、教育行政を担ってまいる所存であります。

## **(生涯学習の推進について)**

次に、生涯学習の推進について申し上げます。

生涯学習、社会教育の推進については、体験交流館「学びいな」を拠点に各種講座や催しを実施しており、町体験交流協会や各種団体も学びいなを利用して活発に活動している状況であります。

学びいな祭りや映画の上映会、今年３回目となる磐梯高原国際音楽祭の開催など、官民協働事業の推進も着実に図られております。

生涯スポーツの推進については、町総合体育館や町運動公園等の適正な管理と運営、各種スポーツ団体への指導、援助を積極的に行ってまいります。

本年も町民大運動会、町民マラソン大会、町民球技大会など各種大会の開催はもとより、好成績を残している「ふくしま駅伝」や「市町村対抗野球大会」への参加、また、秋には４回目となる「猪苗代湖ハーフマラソン」の開催など、イベントの誘致を通して、健康で豊かな心とからだを育て、活力ある町づくりに努めてまいります。

今冬も、亀ヶ城公園内に練習用のクロスカントリースキーコースを整備し、スポーツ少年団を中心に平日の夕方から夜にかけて利用されており、保護者をはじめ関係団体からは好評を得ておりますので、今後もクロスカン

トリースキー競技力向上に資するよう環境整備に努めながら町民のスポーツの振興、健康増進につなげてまいり所存であります。

### **(猪苗代町図書歴史情報館について)**

次に、猪苗代町図書歴史情報館について申し上げます。

猪苗代町図書歴史情報館が完成し、本年4月1日に開館いたします。

この建物は、図書館と歴史情報室が併設された複合施設であります。

図書館は、開架図書5万冊、閉架図書1万冊を収蔵できる施設となっており、本の貸出しのみならず、読み聞かせ会やブックトーク、講演会等も開催しながら公立図書館としての役割を果たしてまいります。

図書館は、子どもからお年寄りまで、全ての世代が利用する施設でありますので、入りやすく、利用しやすい、快適な施設であることが求められております。本を介した人と人との出会いの場、町民の交流の場、コミュニケーションが図れるサロンのような場も提供してまいります。

このことを踏まえ、町民の自発的な学習や楽しみへの要求に応えるサービスを充実し、町民が求める図書館資料を的確に提供し、生涯学習推進の役割を担っていくことができる図書館づくりに努

めてまいります。

また歴史情報室は、郷土の歴史や文化、人物など時代を追<sup>お</sup>っての展示をはじめ、自然と歴史のまちにふさわしく磐梯山や猪苗代湖などの自然の紹介や亀ヶ城や土津神社の紹介、猪苗代町の三偉人と讃えられる保科正之公、猪苗代兼載、野口英世博士など、郷土の歴史を知るための情報等を充実して、町内外に発信して、郷土の歴史や文化を大切にする心の醸成を図ってまいります。

今後とも、町民の皆様方のご要望にお応えするため、様々な学習の機会並びに学びの場の提供に努め、町の活性化、文化の振興につながるように鋭意努力してまいり所存であります。

### **（提出議案について）**

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、

専決処分の報告案件が 2 件

平成 25 年度補正予算案件が 11 件、

平成 26 年度当初予算案件が 13 件

条例の一部改正案件が 16 件、

条例の制定案件が 1 件

工事請負契約の一部変更案件が 1 件、指定管理

者の指定に係る案件が7件の計51件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。 以上